第三セクター等経営状況確認シート　　令和4年度決算

団体の名称	奈良県暴力団追放県民センター	県所管課(室)	警察本部組織犯罪対策課
代表者職・氏名	理事長　植野　康夫	関係法令等	暴力団による不等な行為等に関する法律
設立年月日	平成4年2月1日	設立許認可者	奈良県
会計年度	4/1～3/31		
所在地	奈良市大森町57番地の3　奈良県農業会館5F	TEL	0742-27-0102
URL	http://www.naraboutui.jp	FAX	0742-24-8375

設立目的	主な事業
暴力団員による不当な行為を防止するための広報啓発活動等を推進し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ること。	(1)暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発活動の推進　(2)暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動の支援活動　(3)暴力団員による不当な行為に関する相談活動　(4)少年に対する暴力団の影響を排除するための活動　(5)暴力団から離脱する意思を有する者に対する援助活動　(6)公安委員会の委託を受けて行う暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「法」という)第14条の不当要求被害防止のための事務所責任者に対する講習　(7)法第32条の3第2項第8号に規定する不当要求情報管理機関の業務に対する支援活動　(8)暴力団による不当な行為の被害者に対する給付金の支給、民事訴訟の支援その他の救済活動　(9)付近住民等からの委託を受け、暴力団事務所の使用差止請求業務　(10)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第38条に規定する少年指導委員に対する研修の実施　等

出資状況

項目	金額(千円)	出資等の内訳(金額・比率) 県	(%)	他自治体	(%)	自己財源	(%)	他団体	(%)
基本財産・資本金	768,510	561,800	73.1%	200,000	26.0%	0	0.0%	6,710	0.9%
他の出資者・出資額	奈良県73.1%　県下市町村26%　民　間0.9%								

人員	役員数(常勤)	役員数(非常勤)	職員数(正職員)	職員数(非正職員)	うち県派遣・出向
	0 名	18 名	3 名	0 名	1 名

経営の状況(単位・千円)

貸借対照表(B/S)

	資産合計	流動資産	固定資産	負債・正味財産合計	負債合計	流動負債	短期借入金	固定負債	正味財産合計	分析指標① 流動比率(流動資産/流動負債)	正味財産比率	借入金依存度
R3	813,326	449	812,877	813,326	7,718	986	0	6,732	805,608	45.5%	99.1%	0.0%
R4	811,360	1,951	809,408	811,360	7,944	954	0	6,990	803,416	204.5%	99.0%	0.0%
増減	-1,966	1,502	-3,469	-1,966	226	-32	0	258	-2,192	159.0%	0.0%	0.0%

正味財産増減計算書(損益計算書)

	当期収益合計	当期経常収益	受取補助金	当期費用合計	当期経常費用	減価償却費	人件費	当期経常増減額	当期一般正味財産増減額	分析指標② 補助金依存度	人件費率	純資産/経常損失4ヶ年平均
R3	18,673	18,673	0	20,158	20,158	227	14,125	-1,472	-1,472	0.0%	75.6%	407.116
R4	18,071	18,071	0	20,307	20,307	227	12,903	-2,192	-2,192	0.0%	71.4%	473.72
増減	-602	-602	0	148	148	-0	-1,222	-720	-720	0.0%	-4.2%	-

県補助金の種類		県債務保証	-
主な収益事業	基本財産の運用益及び賛助会費、寄付金		

健全化方針の策定

(1)債務超過法人 該当有無	純資産額	(2)実質的に債務超過である法人 該当有無	(土公)債務保証5年以上土地	回収不能可能性有債権	(3)地方公共団体が多大なリスクを有する法人 該当有無	損失補償・債務保証付き債務残高	損補・債保残高/標準財政規模	(4)その他、経営健全化の取組が必要な法人 該当有無	-	-
無	803,416		-	-		-	-	-	-	-